



深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

**設定から2年を振り返る
～パフォーマンスの振り返りと運用コメント～**

中国のイノベーション企業を主要投資対象とする当ファンドは、2017年11月30日の設定から、2年が経過しました。本資料では、当ファンドのパフォーマンスの状況や市場環境などについて、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッド (NAM アジア) および、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド (NAM 香港) の見解をもとにご紹介します。

本資料の 内容

- 設定来の投資環境と当ファンドのパフォーマンス
- NAM 香港のコメント ～振り返りと今後の中国イノベーション～
- 銘柄別パフォーマンス寄与度の分析と概要
- 加速する中国金融市場の開放と活性化

基準価額と純資産総額の推移



(2019年11月29日現在)

基準価額
9,549 円

純資産総額
385 億円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

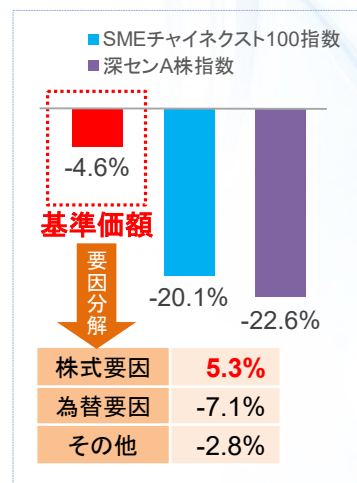
設定来の投資環境と当ファンドのパフォーマンス（2019年10月末時点）

設定来、中国本土株式市場を取り巻く環境は、中国政府によるデレバレッジの推進や米中貿易摩擦など、厳しい状況が続きました。そうした中、**当ファンドの基準価額（信託報酬控除後）は概ね市場の動きを上回る推移となりました。**なお、設定来の基準価額の下落要因は人民元安に伴うものが大きく、**株式要因ではプラスとなりました。**

＜当ファンドの基準価額と主要株価指数（円ベース）の推移＞
（2017年11月30日（設定日）～2019年10月31日）



設定来の騰落率比較（円ベース）と
基準価額騰落の要因分解

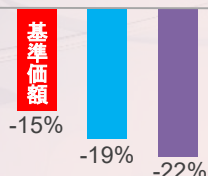


＜期間別騰落率比較（円ベース）＞

■（ご参考）SMEチャイネクスト100指数 ■（ご参考）深センA株指数

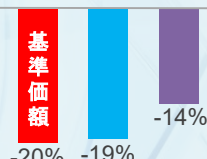
**下落を抑制
期間A**（2018年4月末～8月末）

米中貿易摩擦とデレバレッジの影響が市場で意識される中、ファンドは企業のレバレッジと利益の質を重視、ヘルスケアセクターの選好が下落を抑制



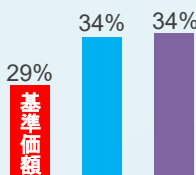
**市場を下回る
期間B**（2018年8月末～12月末）

米中貿易摩擦の激化や、中国通信機器大手幹部が拘束されたことなどから、ハイテク銘柄を中心に下落



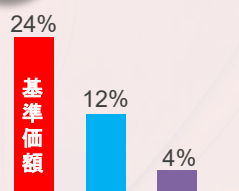
**出遅れ
期間C**（2019年1月末～4月末）

中国の金融緩和期待と米中貿易摩擦の緩和から、大型株中心に急騰したことで深セン銘柄が出遅れ



**市場を上回る
期間D**（2019年5月末～10月末）

5Gネットワーク構築の進展や対応デバイスの技術革新により市場が反発、新業企業の組入も貢献



※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※ 各指数は当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じて、日興アセットマネジメントが算出しています。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※ 基準価額騰落の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント・ホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

NAM 香港のコメント ～振り返りと今後の中国イノベーション～

当ファンドは、今後中国の多くのセクターでイノベーションが進展すると見込まれたことから設定されました。ファンドでは、以下の企業をイノベーション企業と定義付け、銘柄選定を行なってきました。

日興アセットマネジメント
ホンコン リミテッド
シニア・ポートフォリオ・マネジャー
トウルマン・ドウ



- ① イノベーションに関連する業界に属する企業
- ② 革新的で付加価値の高い商品やサービス、ビジネスモデルなどを提供する企業
- ③ 革新的な技術の活用で生産性の向上やビジネスの拡大を図る企業

具体的な業種では、AI（人工知能）やロボティクス、5G関連といった革新的な分野のみならず、AIや自動化技術などを駆使したきめ細かい品質管理を行なう工場などにも投資を行ないます。また、イノベーションはとても速いスピードで進展することから、投資対象の見直しも随時行ないます。

設定来、当ファンドを取り巻く投資環境は、厳しい状況が続きました。しかし、そうした中でも、**中国のイノベーションの進展は継続するとの信念に基づいたポートフォリオ構築に努める**とともに、政治リスクが懸念される銘柄の削減や、国策による上昇トレンドが予想される銘柄の選好など、**機動的な判断も取り入れました**。その結果、当ファンドは概ね市場の動きを上回る推移となりました。

中国における、かつての投資主導型経済から**イノベーションを重視した経済への構造転換は、今後も長期にわたって継続する**とみています。そうした中、中期的にみても、5G関連やバイオテクノロジー、新エネルギー車、太陽光エネルギー発電など多くの領域において、各々のテクノロジーサイクルから新たな市場が誕生し、かつ大きな市場に成長していく可能性が高いと考えています。

<イノベーション企業の例>

イノベーションに関連する 業界に属する企業

- ・AI（人工知能）
- ・ロボティクス
- ・新エネルギー
- ・バイオテクノロジー



- ・自動運転車
- ・クラウドコンピューティング
- ・ブロックチェーンなど



革新的で付加価値の高い商品や サービス、ビジネスモデルを提供する企業

- ・電気自動車
- ・新薬
- ・シェアリングエコノミー
- ・オンライン金融サービス



- ・モバイル決済
- ・スマート家電など



革新的な技術の活用で生産性の 向上やビジネスの拡大を図る企業

- ・AIや自動化技術などを活用した工場、農場、物流サービスなど



※写真およびイラストはイメージです。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

銘柄別パフォーマンス寄与度の分析と概要

当ファンドの運用は、中国A株投資に豊富な実績を持つNAM アジアが、深センを本拠とする融通（ロントン）基金管理有限公司や、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからの情報を活用した上で行ないます。こうした現地に根差した高いリサーチ力が、市場が軟調に推移する中においても、底堅いパフォーマンスの維持につながりました。

＜中国深セン・イノベーション・マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度＞
（2017年11月30日（設定日）～2019年10月31日）

寄与度上位 5 銘柄

銘柄名	業種	上場市場	寄与度
ダブリューユーエス・プリンテッド・サーキット	情報技術	深セン市場 中小企業板	3.6%
ラクスシェア・プレジジョン	情報技術	深セン市場 中小企業板	2.5%
シェンゼン・グッドイクス・テクノロジー	情報技術	上海市場	2.2%
チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	ヘルスケア	深セン市場 メインボード	2.2%
ロイヤルフラッシュ・インフォメーション	金融	深セン市場 創業板	2.0%

PCB（プリント基板）などの電子部品を製造。
5G関連設備の強い需要に伴ない利益率が拡大。

ケーブルやコネクタの開発・生産に従事。
米大手IT企業の**新型ワイヤレスイヤホン関連需要**が底堅く、利益率も拡大。

生体認証技術の研究・開発に従事。
スクリーン端末の指紋認証関連需要に牽引される。

寄与度下位 5 銘柄

銘柄名	業種	上場市場	寄与度
ダーファ・テクノロジー	情報技術	深セン市場 中小企業板	-1.6%
ハンズ・レーザー・テクノロジー	資本財・サービス	深セン市場 中小企業板	-1.3%
フォーカス・メディア	コミュニケーション・サービス	深セン市場 中小企業板	-1.4%
OFILM グループ	情報技術	深セン市場 中小企業板	-1.2%
ワンファ・ケミカル・グループ	素材	上海市場	-1.1%

監視カメラの世界大手。政府のデレバレッジを背景に公共事業の見直しが進み、**地方自治体からの受注が低迷**。また、**米中ハイテク摩擦**も悪材料に。

レーザー加工機器メーカー大手。**スマートフォンの受注減**や**米中貿易摩擦による設備投資減少の思惑**などが嫌気された。

デジタル広告運営大手。競争激化による市場シェアの縮小懸念と、景気減速で**企業の広告予算が減少**したことが影響。

※業種名はGICS（世界産業分類基準）に基づきます。

※パフォーマンス寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。

※寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の変動に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

上記は、情報提供を目的として、パフォーマンス寄与度について、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

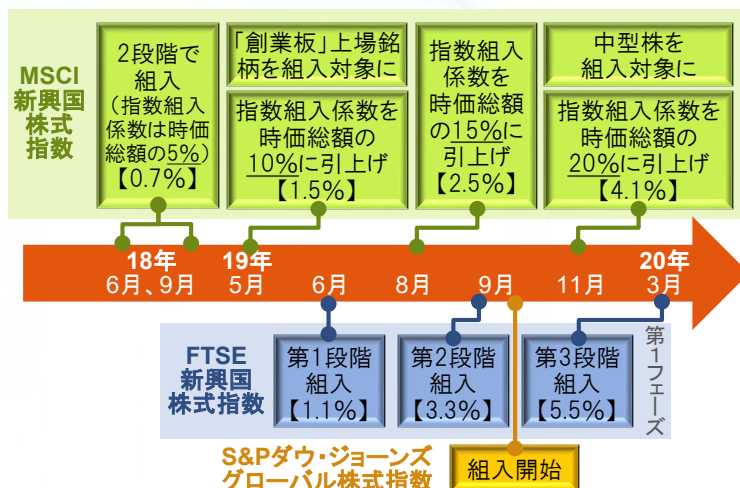
当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

加速する中国金融市場の開放と活性化

これまで中国では、海外投資家への市場開放や規制緩和が、順次進められてきました。こうした動きは近年加速しつつあり、**ファンドが設定されてからの2年間でも、さまざまな開放策が打ち出されています**。今年9月には、適格海外機関投資家（QFII）や人民元適格海外機関投資家（RQFII）の投資限度枠が撤廃されたほか、制度の統合も検討されています。

また、**世界の主要株価指数における中国A株の組入比率も徐々に拡大**しており、最も大きな影響を及ぼすとみられるMSCI新興国株式指数では、今年11月に3度目の改定が行われ、中国A株の組入比率は2018年6月当初の6倍程度に拡大しました。

＜各指数へのA株組入れロードマップ＞

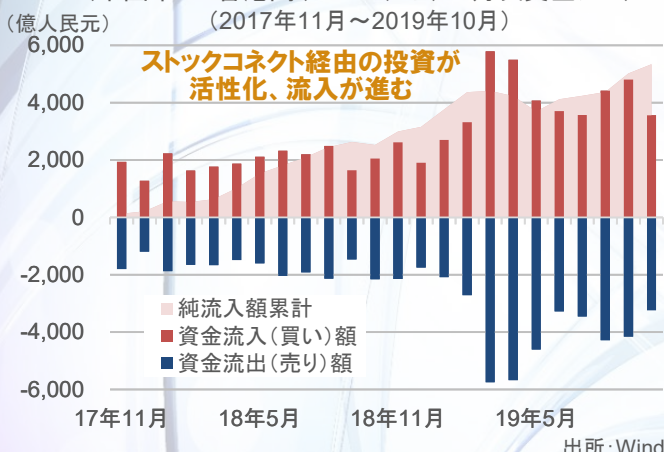


※【 】内は記載時点の各指数におけるA株組入比率の見直し
各社の発表内容をもとに日興アセットマネジメントが作成

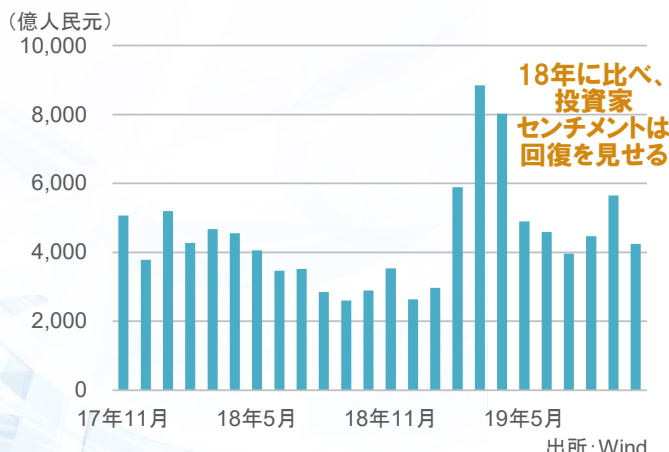
こうした結果、ストックコネクト（株式の相互取引）を経由した海外からの投資資金は、市場変動に応じた短期的な流出入はあるものの、直近2年間の累計で5,000億元（約8兆円*）を超える流入となったほか、売買代金も拡大しており、**中国本土株式市場における海外投資家の影響が徐々に高まりつつある**と言えます。なお、本土市場の平均売買代金は2018年は概ね低調な水準でしたが、**2019年は市場の反発とともに高い水準を回復してきており、国内投資家のセンチメントの改善**も見て取れます。このように、投資家動向という観点からも、市場を取り巻く環境は改善しつつあると考えられます。

*1人民元＝15.36円で日興アセットマネジメントが円換算

＜ストックコネクトを利用した中国本土市場への資金流出入額＞
（中国本土・香港間（ノースバウンド）の月次資金フロー）



＜中国本土市場の1日あたり平均売買代金（月次）＞
（2017年11月～2019年10月）



本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント・ホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものおよび予定であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(ご参考) 深センA株指数のバリュエーションなど

＜深センA株指数(現地通貨ベース)および同指数のPER* (株価収益率)の推移＞
(2010年1月初～2019年11月20日)



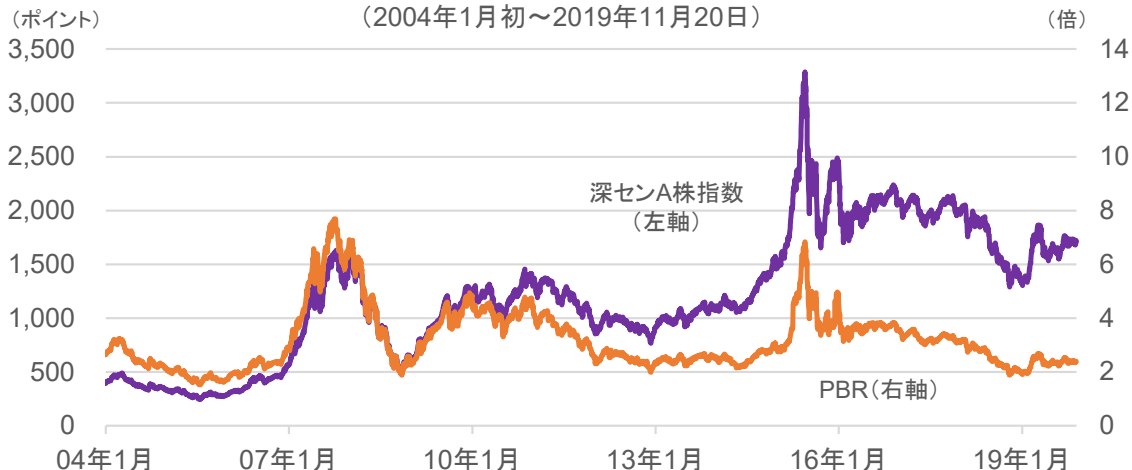
＜主要株価指数の予想EPS(1株当たり利益)成長率および予想PERなど＞

	深センA株指数 (中国)	上海A株指数 (中国)	ハンセン指数 (香港)	TOPIX (日本)	S&P500種指数 (米国)
2020年予想EPS成長率	25.4%	10.2%	5.4%	6.1%	10.2%
2019年予想PER	19.6倍	11.6倍	10.7倍	14.1倍	18.9倍
PEGレシオ	0.8倍	1.1倍	2.0倍	2.3倍	1.9倍

※2019年11月21日時点の市場予想

※PEGレシオとは「予想PER÷予想EPS成長率」で算出され、利益成長期待を加味した割安度を計る指標です。

＜深センA株指数(現地通貨ベース)および同指数のPBR(株価純資産倍率)の推移＞
(2004年1月初～2019年11月20日)



※当ページに記載の指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要（2019年10月末時点）

通貨別組入比率

通貨	比率
中国元	88.4%
香港ドル	6.8%
アメリカドル	3.2%

上場市場別組入比率

上場市場	比率
深セン市場	73.9%
メインボード	10.0%
中小企業板	38.0%
創業板	26.0%
上海市場	14.4%
香港市場	6.8%
米国市場	3.2%
その他市場	0.0%

業種別組入上位10業種

業種	比率
情報技術	48.3%
ヘルスケア	18.4%
一般消費財・サービス	8.2%
資本財・サービス	6.0%
生活必需品	4.6%
金融	4.6%
コミュニケーション・サービス	2.7%
素材	2.5%
エネルギー	1.7%
その他	1.4%

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 62銘柄）

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	LUXSHARE PRECISION INDUSTRIAL A ラクスシェア・プレジジョン	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	5.4%
2	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH A チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	ヘルスケア	3.8%
3	EAST MONEY INFORMATION CO A イースト・マネー・インフォメーション	中国元	深セン市場 創業板	金融	3.4%
4	GOERTEK INC A ゴアテック・インク	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	3.1%
5	WENS FOODSTUFFS GROUP CO A ウェンズ・フーズスタッフ	中国元	深セン市場 創業板	生活必需品	2.7%
6	VENUSTECH GROUP INC A ビーナステック・グループ	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.7%
7	SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICAL A カンタイ・バイオリジカル	中国元	深セン市場 創業板	ヘルスケア	2.3%
8	ZTE CORP A ゼットティーイー・コーポレーション	中国元	深セン市場 メインボード	情報技術	2.3%
9	MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCARE A メイニエン・ワンヘルス・ヘルスケア	中国元	深セン市場 中小企業板	ヘルスケア	2.2%
10	HUALAN BIOLOGICAL ENGINEERING A フアラン・バイオリジカルエンジニアリング	中国元	深セン市場 中小企業板	ヘルスケア	2.2%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入を保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組入れる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

特色
2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様は「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.705%(税抜1.55%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有望証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有望証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)